



2026 年 8 月 4 日(火)

小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

2026年版中小企業白書を読み解く デジタル化の現在地を知る

デジタル化はどこまで進んでいるか

事業において、「とりあえずクラウド会計を導入した」「勤怠管理をアプリに切り替えた」という経験をお持ちの方も多いのではないでしょうか。

2026 年版中小企業白書によると、中小企業のデジタル化の取組段階を 4 段階で分類したところ、「デジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」に該当する事業者が約 6 割を占めています。一方で、紙や口頭による業務が中心のデジタル化未着手の事業者も一定数存在しており、取組水準には大きな差があります。

クラウドが静かに経営を変えている

デジタル投資の内訳を見ると、中小企業の従業者一人当たり情報処理・通信費は近年増加傾向にあり、その増加の主役は「クラウドサービス使用料」です。クラウド会計・給与計算の導入割合が最も高く、勤怠管理・シフト作成ツール、電子契約・電子請求書がそれに続きます。クラウドサービスの利用料は資産として計上されないため、従来の設備投資統計には反映されませんから、統計上は「デジタル投資が少ない」ように見える中小企業でも、実態ではクラウドを通じた着実なデジタル化が進んでいます。

ツールを入れても効果が出ない理由

一方、IT ツールを導入しても期待した効果が得られないケースも少なくありません。白書が明らかにした効果の差を生む最大の要因は「部門間連携」です。営業・製造・バックオフィスが別々にツールを使い、情報が分断されたままでは全社的な効率化には至りません。

部門間で連携できている事業者は、そうでない事業者と比べて「想定した効果が得られた」と回答した割合が明確に高くなっています。「誰がどの部門でどう使うか」を整理することが成否を分けます。

DX はゴールではなくその先にある

DX とは「デジタル技術を用いてビジネスモデルや企業文化の変革に取り組むこと」と白書では定義しています。クラウド会計の導入や業務のペーパーレス化はその入口です。多くの中小企業にとって、今やるべきことは既存のツールを全社で使いこなしデータを経営判断に生かせる状態をつくることです。デジタル化を「コスト削減」と捉えるか「稼ぐ力への投資」と捉えるか——その発想の違いが、次のステージへの扉を開きます。



DX化の実感
は
部門関連系が
進んだ時ですね